

一般質問から

日本共産党



高瀬 菜穂子 議員



山口 律子 議員

高瀬議員 原発事故の際の避難経路の確保と防災計画の責任は

県が担っている。原子力規制庁に尋ねると「150万人の避難は困難」との認識だったが、県の防災計画は万全か。川内原発の再稼働をやめるよう表明すべきではないか。

A 広域避難訓練を繰り返し行い、その結果を検証し必要に応じ計画を改定するなど実効性を高める。川内原発の再稼働は、安全性について国が責任を持って確認し、国民に十分説明して理解を得ることが必要だと考えている。

山口議員 安全保障関連法案をどう受け止めているか。佐賀県知事と連携して政府に佐賀空港へのオスプレイ配備の断念を迫ってほしいが、知事の所見は。

A 安全保障政策は国の専管事項で、審議の動向を注意深く見守りたい。オスプレイ等配備計画には重大な関心を持っている。国と佐賀県などの協議を注視し、情報収集に努め関係市と連携しながら、安全性の確保を最優先課題に、環境保全の観点からも、必要な対策・対応を行っていく。

予算特別委員会から

日程:7月1日~3日、7月6日~8日、7月10日

平成27年度の当初予算は、一般会計で、前年度当初予算比6.3%増の1兆7,769億7,400万円、特別会計の総額で、6,105億600万円、企業会計の総額で、89億5,300万円ありました。

【財政改革推進プランについて】

知事は、平成28年度当初予算では、基金の取り崩しに頼らない財政運営の実現に向け取り組むとしていますが、財源不足の解消にはまだまだ至っていない。トップが決断し、早ければ早いほど、財政健全化は順調に進むと考えるが、知事の決意はとたされ、知事からは、現在、財政改革推進プランは目標を上回る実績をあげており、これからの、税源の涵養(かんよう)、プランの目標達成、そして、さらなる財政健全化に向けて、全力で取り組んでまいりますとの答弁がありました。

【地方創生について】

地方創生に係る県の総合戦略の策定についてただされ、知事からは、県全体の戦略や施策とあわせて、県内15の広域圏ごとにそれぞれの地域のポテンシャルと施策の基本的な方向性を示し、県民の意思や県議会の意見をしっかりと伺い、進めていきたいとの答弁がありました。

また、政府関係機関の地方移転・誘致については、知事から、福岡県は、先端分野での研究や、福岡空港・北九州空港などの交通インフラが発達し、利便性が極めて高い地域であり、こうした強みを最大限生かしながら、関係市町村と一緒に、政府関係機関の誘致に取り組んでまいりますとの答弁がありました。

【空港問題について】

福岡空港の滑走路増設の進捗は民間化の手續きの進み具合に大きく左右されると考えている。第三セ

クターも含め4社ほどが関心を持っており、第三セクターが応募することについてただされ、知事は、自治体は民間委託に関する情報を入手しやすい立場にあり、公平性の観点から問題があるのではないかと指摘がなされており、仮に応募することになれば、検討が必要であるとの答弁がありました。

【女性の活躍できる社会づくりについて】

少子化・人口減少問題への取り組みは、一刻の猶予もない状況にあります。女性が妊娠・出産後も安定した仕事に就き、安心して子育てができる社会づくりにより、どう取り組んでいくのかとただされ、知事を先頭に子育て応援企業の登録拡大、子育て中の女性への就職支援、保育所の整備など仕事と子育てを両立しやすい環境の整備に鋭意取り組んでおり、今後とも、結婚や子育てに夢や希望を持ち、子どもを安心して産み育てることができるよう取り組むとの答弁がありました。

【農林水産問題について】

農業農村整備事業については、予算が縮減され大変厳しい状況に置かれている。地元の方は3年前のような大洪水、大雨が降ったら農業を続けられるか心配をされているが、どのように理解しているのかとただされ、知事からは、市町村や地元からの意見、また現場の状況も把握しながら実施をしており、今年度予定している工事についても、地元の方々の声にも十分耳を傾け、地域のニーズをきめ細かく把握しながら推進を図るとの答弁がありました。

【商工問題について】

現在、策定が進められている「中小企業振興条例」については、小さな声にも耳を傾け、中小企業にとっ

【警察問題について】

取り組んでいる中、警察官の酒気帯び運転の不祥事が続発したことに対し、今後どのように対処していくのかとただされ、県民の皆様の信頼を回復するためには、暴力団対策や飲酒運転の撲滅など、県民の安全と安心のため、目に見える成果をあげることが、一番重要であるとの答弁がありました。答弁を受け、二度とこのような不祥事の起きることの



特殊詐欺は、卑劣で憎むべき犯罪であり、このような犯罪の被害が広がっていくことを断固阻止しなければならぬ。私は、「二七電話気づかせ隊」推進委員長でもある。県警察と十分協議を行い、速やかに検討を進めさせていただきますとの答弁がありました。

【教育問題について】

全国的平均を下回る、本県の正規教職員の割合の引き上げについてただされ、まず、定数の増減、退職者の増減を踏まえ、長期的な見通しに立ち、一方では、採用者の質の確保という観点も考慮し、段階的に採用者数の増加を図っており、今後も引き続き、計画的な採用を続けてまいりますとの答弁がありました。

【教育問題について】

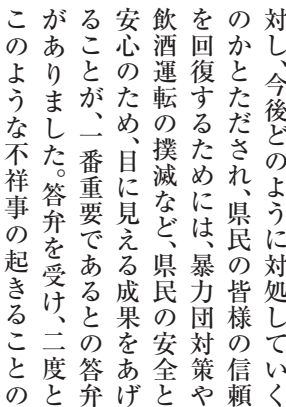
このため中小企業の皆さんの実態をしっかりと把握し、そのニーズを十分踏まえて、今後の条例の策定を進めていきたいとの答弁がありました。

【教育問題について】

7月5日に登録が決定した「明治日本の産業革命遺産」について観光政策はどう進めていくのかとただされ、適正な施設の管理を行い、九州観光推進機構と連携し、広域的な観光ルートに世界遺産であるとか、炭鉱関連の観光資源を組み込み、本県の観光振興に大きな波及効果が発生するよう取り組んでいきたいとの答弁がありました。

【教育問題について】

ないよう、最善の策をとって、県民の信頼回復に努めることが求められました。



予算特別委員会委員

昭樹二 健夫 己穂成 聡	源弘伸 伊 三 美 雅	松部 牟元 橋 辺 橋 崎	吉 阿 中 西 浦 大 渡 高 神
○ 田 中 原 村 中 井 尾 尾 瀬	○ 富 長 十 野 吉 岳 原 今 新 西 高	○ 章 彦 吾 三 一 二 広 氣 允 治 助	○ 統 明 順 一 耕 誠 茂 元 正 大
○ 尾 村 上 井 端 岡 中 戸 々 下	○ 松 中 井 平 川 片 畑 仁 佐 松 堀		

(◎委員長、○副委員長)